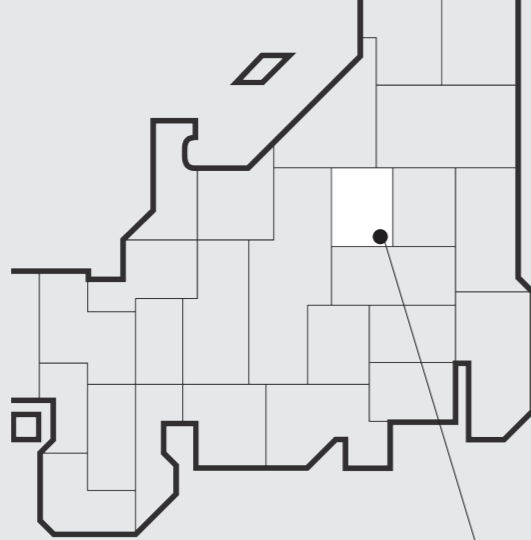


委託包括9カ所を集約 行政と一体で地域包括ケア実現へ



群馬県 太田市

群馬県太田市 地域包括支援センター

総面積	175.54 km ²
人口	22万3,030人 男 11万3,280人 女 10万9,750人
65歳以上	5万3,996人
高齢化率	24.21%

(2016年3月31日 現在)

執筆：太田市健康医療部 長寿あんしん課 主事 松木雅晃

太田市は群馬県の南東部に位置し、輸送機器産業が盛んな人口22万人の特例市*です。南に利根川が流れる平坦な地形のまちで、高齢者人口は5万3,996人、高齢化率は24.21%（2016年3月31日現在）となっています。全国平均と比較すると若干緩やかではありますが、高齢化は着々と進んでいるのが現状です。

地域包括支援センターは、2014年度までは市役所内に直営1カ所の体制で運営していましたが、2015年度からは日常生活圏域を直営時代の4圏域から9圏域に細分化し、すべて

の圏域に計9カ所、委託型として設置・運営を行っています。

今回は、委託型の地域包括を設置している行政の立場から、地域包括支援センターとその関連事項についてご紹介します。

9カ所の地域包括支援センターを1カ所に集約

太田市の地域包括の特徴の一つが、9カ所全ての事務所を市内中心

編集部注

特例市… 地方自治法で規定される大都市制度の一つ。2000年に制度化され、政令指定都市、中核市の次の都市として位置づけられた（現在の新規指定はなし）

部の拠点施設に集約して設置している点です。このような形態としたのはいくつか理由があります。まず一つ目が、直営から委託への切り替えに際して、サービスの質の低下を最小限にしたかったこと、二つ目が地域包括ごとの質のばらつきを抑えたかったこと、三つ目が受託法人の意向による利用者の囲い込みを防止したかったこと一です。

委託型に移行して2年近く経過しましたが、当初の目的以外にも、①地域包括共通の目標や情報の共有が容易、②地域包括同士の協力体制が自然と醸成された、などのよい効果も見え始めています。例えば、9つの地域包括が自主的に合同の定例会議を開催したり、また行政としても、2016年1月より始まった総合事業に伴う各種説明を、一括して容易に行うことができました。

▼…………… ランチ設置で 相談しやすい体制へ

とはいえ、1カ所に集約することで、地域の身近な相談窓口としての機能が果たせなくなる可能性があります。また、直営時代の反省点として、市役所が家から遠い、相談が平日しかできない、敷居が高くて相談しにくい、そもそも地域包括を知らないといった状況がありました。

そこで、委託型への移行に合わせて、各地域にランチを計9カ所設置することに。ランチは委託法人先の特別養護老人ホームや居宅介護支援事業所に併設している形態やランチ単独の形態など、さまざま形で

設置しており、地域に密着した相談対応を担っています。

制度説明等その場で解決可能な事項についてはランチ単独で対応し、高齢者虐待・認知症を代表とするような専門性の高い相談については地域包括へと伝達し、必要がある場合にはランチと地域包括が協働して対応しています。専門職の配置は、1包括あたり3職種がそれぞれ1人ずつの3人と、加えてランチに1人の計4人体制を基本としています。

また、地域包括全体の体制として、「出向く」「ワンストップサービス」の二つを意識しています。積極的に地域に出ていくと共に、平日夜間や休日の緊急の相談や連絡については電話対応により24時間365日の体制を整えています。

複数の地域包括が集約していることで、虐待等の緊急時など担当地域の包括職員が全て出払ってしまう場合でも、他の地域包括が協力して窓口対応をカバーするといった体制が作られています。また、行政としての判断や支援が夜間休日等に必要な場合には、地域包括からの連絡が当該担当者へ届くように体制を整えています。

地域包括への相談件数実績を直営時代と比較すると、委託後の方が増加しており、認知度の向上や相談しやすい体制づくりの結果として現れているのではないかと考えています。

▼…………… 地域包括が連携の要に ケアマネ会議の開催も

太田市では、独居高齢者で見守りを必要とする場合には、少なくとも週に1回は誰かが安否確認できる体制を整えています。

その一環として、地域の見守りを専門的に担う「ふれあい相談員」を地区ごとに配置しています。これは民生委員とは別に設けているものです。加えて、市職員による「おとしより見守り隊」の訪問も実施（写真下）。これは全庁的に取り組んでいるもので、市職員全体の高齢者に対する意識醸成にも役立っています。

こうした重層的な安否確認体制のもと、実際に訪問対象者に何かあった場合には、地域包括をはじめとする関係機関に連絡が入る体制になっています。



市職員による「おとしより見守り隊」の訪問の様子。全庁的に取り組んでいます